

飛び込み出産の対策は？

坂本 妊婦検診を一度も受けないまま、産まれる直前に病院に駆け込む「飛び込み出産」が問題になっていますが、本市での対策は、

健康福祉部長 本市での対策は、特段おこなっていませんが、今後妊婦検診の大事さ等を啓発していきます。

妊婦の無料検診を増やす考えは？

坂本 乳幼児医療費は小学3年生まで無料ですが、母子を守るために「妊婦検診」から無料にする必要があるのでは。

健康福祉部長 平成20年度より、妊婦検診の公費負担を現在の2回から5回までに増やすことを考えております。

不妊治療費の助成を！

坂本 県では高額な不妊治療費の一部を助成していますが、本市独自の助成制度はできないのか。

健康福祉部長 本市独自の助成は考えておりませんが、県の助成制度等を啓発していきます。

温暖化防止対策に太陽光発電の助成を！

坂本 「地球温暖化防止行動計画」の策定は進んでいますか。

市民部長 県の説明会が開催されたところであり、今後市内の状況を踏まえながら進めて行きたい。

坂本 大津町では今年度から、家庭用太陽光発電の助成が始まりました。「20年度の予算では検討したい」との市長の考えはどうなっていますか。

市民部長 個人の設置見込件数が県の計画3%に達していますので、今後は公共施設への設置を検討したい。

坂本 みどり館にはすでに設置されていますがその状況は。

市民部長 20kwで約2、118万円の工事費のうち国の補助金が約956万円、年間の発電による電気代は37万円程度です。

坂本 公共施設に設置するのでもいいが、10万円の補助金を100件にする「薄く広い住宅助成」のほうが、啓発の効果は大きいのでは。

市長 公共施設設置、家庭用発電助成の双方について、再度研究してみたい。

出産前の

支援も充実を！

坂本 早苗 議員



吉永 教職員の現状は大変な状態にあると聞くが如何か。

教育長 学習指導内容は以前と余り変わらないが、生徒指導面については対応が多様化し簡単でない。

吉永 教育審議員の必要性と、教職員退職者を教育審議員として再雇用し、審議員複数制にしては如何か。

教育長 現在の教育審議員は現職の県費負担職員を市費で雇用する制度でその効果は確かなものがある。将来は提案のような方向を考えたい。

利用料徴収の弊害

吉永 青少年健全育成にスポーツがもたらす効果は大きい。その多くはボランティア活動であり利用料徴収によって活動が阻害される。スポーツ少年団を拡充しその施設利用料を全額減免すべきでは。

教育委員会事務局長 スポーツ少年団の拡充に努めたい。減免は使用目的の公益性等で判断しているが保護者になるべく負担がかからないようにしたい。

吉永 健司 議員



教育現場の活性化

地元企業育成と入札制度

吉永 大規模工事は、物品納入や下請けに地元企業を利用することを条件付け、予定・最低価格を公表し、一般競争入札を行って。

総務企画部長 地元企業の利用を依頼しているが、条件付けるのは問題がある。一般競争入札の導入は行うようにしている。

障害者の法は

吉永 障害者自立支援法施行後障害者や家族からの意見を聞くことがあるか。また法施行後の市役所及び、市内の就労状況は。

健康福祉部長 訪問調査や相談支援事業等を通じて対応しております。就労状況に関しては、知的障害者1名、精神障害者3名の就労を把握しております。

学校給食について

神田 公司 議員



神田 10年後のセンター方式への統一と民間委託化を目指す「学校給食の効果的かつ効率的な運営について」という文章を読んだ。保護者でないがしろにする今回の教育委員会の手続きは将来へ禍根を残すことになる。改めてなぜ全保護者からのアンケートを実施しないのか。市長が決断する前に、学校給食にシステム統一に対するパブリックコメントを取るべきだ。

教育長 教委の検討の中で、PTA役員等との懇談会を行っており、保護者の意見については集約されているものと考えている。

市長 市としては教育委員会で議論が尽くされており、その報告内容を尊重したい。

「財政健全化法」に基づく試算について

神田 総務省は7日「地方自治体財政健全化法」施行に伴い、地方自治体の財政の破綻などを認定する際の

基準を決めた。新たに導入した「連結実質赤字比率」では、都道府県では15%以上、市町村では30%以上なら破綻を認定する。認定されると国の管理下での財政再建が義務付けられ、住民の負担増や行政サービス低下が想定される。合志市では総務省の通達に基づき試算しているか。

総務企画部長 財政健全化法については先月、県で概要の説明があり、確定ではないが、結果を申し上げると実質赤字比率はゼロ、連結実質赤字比率もゼロ、実質公債費比率が14.7%、将来負担比率も問題ない。



ワークライフバランスの推進

松井美津子 議員



松井 市民の皆様が生活が大変な中、税金を納めていますが苦情の処理対応など、来年の課題をどのように考えているか。

市民部長 市民の皆様にはきびしい負担を強いることになりまして、来年は更なる周知を徹底するよう努力します。

松井 本市のホームページの利用状況、満足度についてアンケートは、総務企画部長 ホームページの満足度調査は行っていないが、アクセス数は伸びてきている。

松井 妊産婦無料健診の拡充について、H19年3月質問の結果を伺う。

健康福祉部長 厚生労働省の公費負担の望ましいあり方を受けて検討しました結果、5回まで増やすよう考えている。

松井 生活保護をうけるまでには至っていないポーターライン層の支援について、本市独自の仕組みについて伺う。

健康福祉部長 ポーターライン層の

主な行政支援策は手当支給、準要保護世帯の認定、保険料の減免、サービス利用料の減額等があります。

松井 発達障害の早期発見、早期療育のために5歳児健診の導入を健康福祉部長 健診時に臨床心理士等のアドバイザーや保健師によるフォロー体制を整えており、導入は考えておりません。

松井 女性の切実な声に耳を傾ける行政のために昇進する機会、管理職への女性登用を進める必要があると思うが

総務企画部長 女性登用の推進は当然行っていくべきと考えているが、これまでの経緯もあり一足飛びは無理がある。